⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から機構ホームページ（入札情報等）又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限（郵送の場合は必着のこと）平成31年１月21日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成31年１月22日午後１時30分　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　敦賀事業本部事務所　第６会議室
４　電子入札システムの利用　本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
５　その他
⑴　契約手続きに用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札者とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuji Takagi, Director of Administration Department, Head Office of Tsuruga Decommissioning Demonstraition, Sector of Tsuruga Decommissioning Demonstration of Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the Products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : The production of calibration equipment for radiation meters and monitors, 1 set
⑷　Fulfillment period : March 20　2020
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore minors Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency,
④　not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 21 January 2019
⑻　Contact point for the notice : Purchasing Section, Administration Department, Head Office of Tsuruga Decommissioning Demonstraition, Sector of Tsuruga Decommissioning Demonstration, JAEA, 65―20 Kizaki Tsuruga-shi Fukui-ken 914―8585 Japan. Tel 0770―21―5025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年10月31日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
契約担当役　理事　三富　則江

◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　決算システム及び統計システム関連機器更改に伴う両システム移行役務及び機材一式と運用・保守業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　次に該当しない者であること。
ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
イ　次の㋐から㋕のいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
㋒　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
㋓　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　上記㋐から㋔のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者
エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者
⑵　平成30年12月19日現在において、平成28・29・30年度全省庁統一資格の「役務の提供等」で「Ａ」・「Ｂ」いずれかの等級の認定を受けている者であること。
なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）　参加資格（役務の提供等）で「Ａ」・「Ｂ」いずれかの等級の認定を受けている者であること。
⑶　業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することは禁止すること。
⑷　本調達に基づく作業を実施する組織又は部門が、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001、ＪＩＳ　Ｑ27001、ＪＩＳ　Ｑ15001のいずれかの認証及びプライバシーマーク又はこれと同等の認証を取得しており、証明書の写しを提出できること。
⑸　過去５年以内に官公庁、金融機関もしくは当機構と同様の業務を行う法人に対して、100万件以上の個人情報を扱うシステムの設計・開発・保守・運用を請け負った実績を有し、これを証明できること。
⑹　機構が提示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」により契約を行えること。
⑺　機構が提示する入札参加資格書類を提出し、機構の認定を受けた者であること。
⑻　仕様書に定める資料の閲覧を行った者であること。
⑼　その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒170―8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第一課調度係　森　　哲生　電話03―6907―1280
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成30年11月15日10時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会において交付する。入札に参加を希望する者は、入札説明会に参加しなければならない。
⑷　開札の日時及び場所　平成30年12月20日10時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室